

墨田区手数料条例（平成12年墨田区条例第4号）の一部を改正する条例（案）新旧対照表

改 正 案					現 行				
3 建築・都市計画・土木関係					3 建築・都市計画・土木関係				
番号	事 務	名 称	額	徴収時期	番号	事 務	名 称	額	徴収時期
1 ～ 31	〔略〕				1 ～ 31	〔略〕			
31 の 2	建築基準法第60条の3第1項第3号の規定に基づく建築物の容積率及び建築面積に関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	特定用途誘導地区内の建築物の容積率及び建築面積に関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	1件につき 160,000円	許可申請のとき。	〔新設〕				
31 の 3	建築基準法第60条の3第2項の規定に基づく建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	特定用途誘導地区内の建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	1件につき 160,000円	許可申請のとき。	31 の 2	建築基準法第60条の3第1項の規定に基づく建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	〔同左〕	〔同左〕	〔同左〕
32 ～ 69	〔略〕				32 ～ 69	〔略〕			
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号）第12条第1項又は第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	1件につき、次に掲げる額 ① 非住宅部分（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第11条第1項に規定する非住宅部分をいう。以下同じ。）の用途が工場等（工場、危険物の貯蔵又は処理に供するもの、水産物の増殖場又は養殖場、倉庫、卸売市場及び火葬場、と畜場、汚物処理場、ごみ焼却場そ	計画提出又は計画通知のとき。					

の他の処理施設をいう。以下同じ。)のみの場合 次に掲げる当該部分の床面積の合計に応じた額

ア 300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの 27,100円

イ 2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 80,400円

ウ 5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの 128,000円

エ 10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの 161,000円

オ 25,000平方メートル以上のもの 201,000円

(2) (1)以外の非住宅部分の場合 次のア又はイに掲げる場合及び当該部分の床面積の合計に応じた額

ア モデル建物法(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省・国土交通省令第1号。以下この項及び77の項において「省令」という。))第1条第1項第1号イの一次エネルギー消費量(以下この項及び77の項において「一次エネルギー消費量」という。))の算出に用いるべき標準的な建築物及び省令第10条第1号イ(1)の屋内周囲空間の年間熱負荷(以下この項において

70

「屋内周囲空間の年間熱負荷」
という。)の算出に用いるべきものとして国土交通大臣が定める建築物を用いて評価する方法をいう。以下次項、73の項、75の項及び78の項において同じ。)による場合

ア 300平方メートル以上
2,000平方メートル未満のもの 145,700円

イ 2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの 235,700円

ウ 5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの 309,000円

エ 10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの 371,000円

オ 25,000平方メートル以上のもの 435,000円

イ 標準入力法等(実際の設計仕様の条件を基に算定した一次エネルギー消費量及び屋内周囲空間の年間熱負荷を用いて評価する方法をいう。以下次項、73の項、75の項及び78の項において同じ。)による場合

ア 300平方メートル以上
2,000平方メートル未満のもの 367,100円

〔新設〕

			(イ) <u>2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u> <u>523,700円</u> (ウ) <u>5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u> <u>646,000円</u> (エ) <u>10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u> <u>763,000円</u> (オ) <u>25,000平方メートル以上のもの</u> <u>871,000円</u>		
	<u>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第2項又は第13条第3項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定</u>	<u>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料</u>	1件につき、次に掲げる額 (1) <u>非住宅部分の用途が工場等のみの場合</u> <u>次に掲げる当該部分の床面積の合計に応じた額</u> <u>ア 300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの</u> <u>19,100円</u> <u>イ 2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの</u> <u>56,400円</u> <u>ウ 5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの</u> <u>90,000円</u> <u>エ 10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの</u> <u>113,000円</u> <u>オ 25,000平方メートル以上のもの</u> <u>141,000円</u> (2) <u>(1)以外の非住宅部分の場合</u> <u>次のア又はイに掲げる場合及び当該部分の床面積の合計に応じた額</u>	<u>変更計画提出又は変更計画通知のとき。</u>	

- ア モデル建物法による場合
- ア 300平方メートル以上
2,000平方メートル未
満のもの 102,100
円
- イ 2,000平方メートル
以上5,000平方メート
ル未満のもの 165,1
00円
- ロ 5,000平方メートル
以上10,000平方メー
トル未満のもの 216,
000円
- ハ 10,000平方メート
ル以上25,000平方メ
ートル未満のもの 260,
000円
- ニ 25,000平方メート
ル以上のもの 305,0
00円
- イ 標準入力法等による場合
- ア 300平方メートル以上
2,000平方メートル未
満のもの 257,100
円
- イ 2,000平方メートル
以上5,000平方メート
ル未満のもの 366,7
00円
- ロ 5,000平方メートル
以上10,000平方メー
トル未満のもの 453,
000円
- ハ 10,000平方メート
ル以上25,000平方メ
ートル未満のもの 535,
000円
- ニ 25,000平方メート
ル以上のもの 610,0

〔新設〕

		0.0円		
72	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請であって、当該申請に併せて区長が別に定める同項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類（以下この項から75の項までにおいて「適合証」という。）が提出されたものに対する審査	〔略〕	<p>1件につき、次に掲げる額。ただし、当該申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、一の建築物につき1の項の規定により算定した手数料の額を加えた額とする。</p> <p>(1) 〔略〕</p> <p>(2) (1)以外の建築物に係る申請 次のア又はイに掲げる場合及び当該住戸又は当該部分の床面積の合計に応じた額。ただし、同一の建築物についてア及びイに掲げる申請を同時に行う場合においては、ア(ア)からイ(イ)までに掲げる額は徴収しない。</p> <p>ア 〔略〕</p> <p>イ 一の建築物の申請の場合 次の(ア)に掲げる部分の床面積の合計に応じた額及び(イ)に掲げる部分の床面積の合計に応じた額を合計した額。ただし、(ア)又は(イ)に掲げる部分が存在しない場合は、当該部分に係る額は加算しない。</p> <p>(ア) 〔略〕</p> <p>(イ) 非住宅部分</p> <p>a ~ f 〔略〕</p>	〔略〕
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上	〔略〕	<p>1件につき、次に掲げる額。ただし、当該申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出があった場合においては、</p>	〔略〕

	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成２７年法律第５３号）第３０条第１項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請であって、当該申請に併せて区長が別に定める同項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類（以下この項から７３の項までにおいて「適合証」という。）が提出されたものに対する審査	〔略〕	〔同左〕 (1) 〔略〕 (2) 〔同左〕 ア 〔略〕 イ 〔同左〕 ア 〔略〕 イ 非住宅部分（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第１１条第１項の非住宅部分をいう。以下同じ。） a～f 〔略〕	〔略〕
70				
	〔同左〕	〔略〕	〔同左〕	〔略〕

計画の認定の申請であ
って、当該申請に併せ
て適合証が提出され
た場合以外のものに対
する審査

一の建築物につき 1 の項の規定により算定した手数料の額を加えた額とする。

(1) 〔略〕

(2) (1)以外の建築物に係る申請
次のア又はイに掲げる場合及び
当該住戸又は当該部分の床面積
の合計に応じた額。ただし、同
一の建築物についてア及びイに
掲げる申請を同時に行う場合に
おいては、アからイまでに掲
げる額は徴収しない。

ア〔略〕

イ 一の建築物の申請の場合
次の(ア)に掲げる部分の床面積
の合計に応じた額及び(イ)又は
(ウ)に掲げる部分の床面積の合
計に応じた額を合計した額。
ただし、(ア)、(イ)又は(ウ)に掲
げる部分が存在しない場合は、
当該部分に係る額は加算しな
い。

(ア) 〔略〕

(1) 非住宅部分（モデル建物
法による場合）

(1) 〔略〕

(2) 〔同左〕

ア〔略〕

イ〔同左〕

(ア)〔略〕

(1) 非住宅部分（モデル建物
法（建築物エネルギー消費
性能基準等を定める省令
（平成28年経済産業省・
国土交通省令第1号。以下
この項及び75の項におい
て「省令」という。）第1
条第1項第1号イに規定す
る一次エネルギー消費量
（以下この項及び75の項
において「一次エネルギー
消費量」という。）の算出
に用いるべき標準的な建築
物及び省令第8条第1号イ

			満のもの <u>257,100</u> 円 (イ) <u>2,000</u> 平方メートル 以上 <u>5,000</u> 平方メートル未満のもの <u>366,700</u> 円 (ウ) <u>5,000</u> 平方メートル 以上 <u>10,000</u> 平方メートル未満のもの <u>453,000</u> 円 (エ) <u>10,000</u> 平方メートル以上 <u>25,000</u> 平方メートル未満のもの <u>535,000</u> 円 (オ) <u>25,000</u> 平方メートル以上のもの <u>610,000</u> 円
<u>79</u> ～ <u>86</u>	〔略〕		

備考

この表において、70の項、71の項及び78の項に係る手数料（以下「適合性判定手数料等」という。）の算出については、次に定めるところによる。

- 1 複合建築物（住宅部分と非住宅部分とを含む建築物をいう。）の共用部分は、居住者以外の者のみが利用する部分の床面積の合計が居住者のみが利用する部分の床面積の合計より大きくなる場合には、非住宅部分として取り扱う。
- 2 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令（平成28年政令第8号）第4条第1項に規定する内部に間仕切壁又は戸を有しない階又はその一部であって、その床面積に対する常時外気に開放された開口部の面積の合計の割合が20分の1以上であるものに該当する部分を有する建築物の適合性判定手数料等の額は、当該部分を含む非住宅部分の床面積の合計により算出した額とする。
- 3 非住宅部分の一部に工場等の用途を含む一の建築物の適合性判定手数料等の額は、非住宅部分の用途が工場等のみの場合以外の非住宅部分の場合により算出した額とする。
- 4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第11条第1項に規定する特

<u>76</u> ～ <u>83</u>	〔略〕
-----------------------------	-----

〔新設〕

<p><u>定建築行為に該当する増築又は改築（同法附則第３条第１項の規定が適用される特定増改築を除く。）を行う場合の適合性判定手数料等の額は、当該増築又は改築に係る部分の床面積の合計に応じて算出した額とする。</u></p>	
--	--

付 則

この条例中別表 ３ 建築・都市計画・土木関係の部 ３ １ の ２ の項の改正規定及び同項を同部 ３ １ の ３ の項とし、同部 ３ １ の項の次に ３ １ の ２ の項を加える改正規定は公布の日から施行し、その他の改正規定は平成 ２ ９ 年 ４ 月 １ 日から施行する。